

2008年2月

1. 内政

- ・ 1日、当国最大野党レナモ・ドゥラカマ党首は、党内幹部人事刷新を行い、スポークスマン、社会・除隊兵士部門、組織管理、国際関係などの幹部ポストが対象となった。今回人事は一連の選挙を戦う為の体制作りと見られている。

- ・ 1日、新学期が開始。新学期より1万4千人の教師が新たに雇用される予定であったが、予算不足のため4千人の教員が不足。

- ・ 2日、大統領就任後3年目（任期5年）を終えたゲブーザ大統領は、選挙公約は実現可能であると前向きな評価を行った他、未だ山積する多くの問題については、国民の問題解決に対する意欲、貢献並びに参加が重要であると述べた。

- ・ 3日、ゲブーザ大統領は「英雄の日」記念式典を主催。同日は、モザンビーク建国の父、フレリモ初代総裁のエドゥアルド・モンドラーネの没後39回忌にあたる。

- ・ 3日、ハンセン病撲滅デーにおいて、ソファアラ州知事は、モザンビークはアフリカにおいてハンセン病撲滅を達成していない唯一の国であるとして、撲滅達成に向け努力すると述べた。また、13日、ザンベジア州政府は2008年度内のハンセン病撲滅を公約。

- ・ 5日、マプト市の公共交通機関（マイクロバス）の運賃値上げに不満を抱いた市民が抗議行動を開始し、大規模暴動に発展。死者3名、負傷者100名を出す事態となった。また、5日から13日にかけて、マプト州、ガザ州等にも市民デモが飛び火した。政府は、マイクロバス側に燃料補助金（リットル当たり4.5メティカル）を支給することを決定し、事態の収束を計ったが、ガザ州等でもシャパやパンの値上がりによる住民の不満とする住民の小規模でもが発生した（往電第100号等参照）。

- ・ 8日、ゲブーザ大統領は、ソファアラ州などの洪水被災地を訪問。

- ・ 13日、タイポ労働大臣は、与えられた使命を果たしていないとして、国家社会保障院（INSS）総裁を更迭。

- ・ 18日、ゲブーザ大統領は、農業省拡大評議会会合において、バイオディーゼルの生産は、問題を解決するためであって、食糧生産の機会を奪い、新たな問題を発生させるべきでは無いと強調した。また、緑の革命を加速させるよう求めた。

- ・ 20日、ゲブーザ大統領は、「女性・子供の健康の為のイニシアティブ」を発表。妊婦並びに乳幼児死亡率の改善を目的とする。

- ・ 21日、大学の卒業見込み者を対象とする、第三回“地方開発休暇”が終了した。本企画には、大学生が高等教育で得た知識を活用し地域発展を支援する一方で、人材が不足する地方に大学生を派遣する事により、首都への人材の集中を避け、地方リターンを奨励するもの。
- ・ 23日、マニカ州都シモイオ市で、住民による犯罪被疑者の処刑に単を発した大規模暴動が発生し、住民と警察と衝突、死者6名、負傷者20名、逮捕者89名を出す惨事となった。尚、今年に入ってから、警察当局の治安維持と司法当局の機能に不信感を抱く住民グループが、現行犯などの犯罪被疑者を自ら捕らえ集団リンチを加えて処刑する傾向が全国で強まっている。
- ・ 23日、シャン財務大臣は、全国のマイクロバスに対する燃料費補助金支給を実施するために、2008年度国家予算法の改正案を提出すると発表。また、シャン大臣は2008年度の徴税額目標値を388億（約16億ドル）メティカルと定め、国税局に対し、目標値達成に向け最大限の努力を要求した。政府は、税収増加の為、昨年12月に税制改革法案を議会にて可決させた他、中・低所得者層からの確実な徴税を確保するための税制の簡素化を発表している。
- ・ 27日、ガリード保健大臣は、全国のHIV/AIDS患者専用“デイ・ホスピタル”は、感染者差別を助長するとして閉鎖を命令。
- ・ 28日、ディオゴ首相は、ニアッサ州都リシंगाにて同州開発戦略10カ年計画立ち上げの会議を主催。官民関係者の他、スウェーデン、アイルランド等のドナーの他、隣国の政府関係者も参加し、インフラ、社会開発、経済開発を柱とする同計画につき協議した。尚、同10カ年計画実施には、6億8千万ドルの予算が必要と試算されている。

2. 外政

- ・ 2日、世銀ゼーリック総裁モザンビーク訪問（4. 経協欄参照）。
- ・ 16日、ガザ州において、外務協力省は大使会議を開催。各国にて勤務する大使級幹部を集め、ドナーからの開発支援の獲得等につき協議を行った。
- ・ 21日、IMF幹部が当国を訪問（4. 経協欄参照）
- ・ 21日、モザンビーク・南ア両国は、レサノ・ガルシア国境に於けるワン・ストップ・ボーダーの建設を今年6月に開始することで合意。工事は18ヶ月を予定し、2010年ワールド・カップ大会を目処に運用を開始する予定。
- ・ 22日、ショルテンAWEPA会長（欧州アフリカ議連）が当国を訪問し、2008年の活動につき当国議会と合意書に署名。協力内容は、国会議員規約や社会保障制度パンフレットの改正や国会手続きマニュアルの改訂など。
- ・ 27日～29日、ゲブーザ大統領はオランダを公式訪問。ベアトリス女王との接見、首脳会談、議会訪問等の日程をこなした。両国間では。二国間協力

関係につき、前向きな評価が為された他、支援分野拡大につき協議が為された。

3. 経済

- ・ 1日、全国にてパンの価格値上げ（12.5%～14.3%）実施。尚、5日のマイクロバス値上げを機に、パンの再度値上げの噂が広まったが、8日、全国パン製造協会は、右否定し、政府と価格据え置きの為の交渉が行われている事を認めた。

- ・ 2日、モ政府は、全国の電気のアクセス率平均はわずか9.4%であるとして、今後数年間合計8億ドルを投資し、2020年までに普及率を20%まで引き上げると発表。

- ・ 5日、マプト市内の公共交通機関（マイクロ・バス）の運賃が短距離7.5メティカル、長距離10メティカルに各々2.5メティカルずつの値上げが開始された。右値上げは、燃料の高騰を理由にマプト公共交通機関側から要求があり、いずれも5割増を求めていたところ、運輸通信省側の指導により、増額幅が削減された。（1. 内政参照）

- ・ 7日、インド系グローバル・スチール社は、モザンビーク内で炭坑開発事業に参入することを発表した。同社は既に7千万トンの埋蔵量が見込まれる地区を先月、取得済みであり、1億1500万ドルの投資を行い今後4年内に採掘を開始する予定。同社は、アジア・アフリカを中心に1億3800万トンの鉄鋼生産を行っている。尚、当国炭坑開発には、ブラジルのリオ・ドセ社の他、アルセロール・ミッタル社やタタ・スチール社の多国籍企業が参入を表明している。

- ・ 12日、大型コンテナ船がベイラ港へのアクセス航路にて座礁。今季雨季の大雨により大量の土砂が港内に流れ込んだことが座礁の原因と見られている。

- ・ 14日、カオラ・バッサ水力発電所(HCB)は、昨年当国政府がポルトガル政府から取得したHCB株式67%の購入費に宛てられた民間債務7億ドルについて、今後7年内に返済可能であると発表。尚、本件債権者であるポルトガル・仏銀行のコンソーシアムは、加マニトバ国際水力発電会社と契約し、2月上旬にHCBの稼働状態の技術的検査を実施しており、良好と判断している。

- ・ 15日、モザンビーク鉄道公社(CFM)は1998年に開始したリストラによって解雇された約1万3千人の元従業員の一部が解雇時の退職金が不十分であったとして、議会控訴委員会に訴えている問題で、CFM側は、退職金計算は法律に従って行われ、世銀や外部監査会社の確認を経たものと反論。現在、議会控訴引委員会側はKPMGに監査作業を委託した。

- ・ 15-16日、マプト州内、南ア系製糖会社シナヴァーネにて、600名の季節労働者が蜂起。100%の賃上げ要求や労働環境の改善を求め、事務所・幹部住

宅・車両の破壊やサトウキビ畑の放火等の暴力行為に及んだ。

- ・ 18日、アラブ首長国連邦政府系資本のドバイ・ワールドは、ガザ州ビレーネ海岸に観光インフラ整備の為、総額2億ドルの投資を行うと発表。右施設には国際標準のゴルフコースや5星ホテル、コンドミニアムが含まれる。同社は既にマプト港開発公社(MPDC)の株式を取得しており、当国に於けるビジネス活動を拡大している。

- ・ 24日、農業水産大臣を団長とするモーリシャス企業家代表団が当国来訪。同国は農業、水産業、観光セクターへの投資に高い関心を示している。

- ・ 19日、携帯会社Vodacomは、同社契約者数が150万人を超え、当国携帯使用者人口(推定330万人、人口の16%)の40%を獲得したと発表。現時Vodacom社はモザンビークでは赤字で操業しているが、今後2年間で黒字に転ずる予定であると述べている。尚、当国携帯市場は2002年のVodacom参入まで、Mcelの独占市場となっており、現在も同2社寡占状態となっている。

- ・ 26日、カナダ・ビジネス・ミッション(11社)が来訪し当国投資機会を調査。現在カナダ資本は主に鉱山開発に投資を行っている。

4. 経済協力

- ・ 1日、伊政府は、当国中部における洪水被害への支援として、100万ユーロの緊急援助を決定した。

- ・ 1日、7~16歳の児童40名が、カーボ・デルガード州、ナンプラ州及びザンベジア州よりトラックに乗せられマプト市に輸送される途中、警察に保護された件に関し、ヌゴクウェイUN常駐調整官は右を非難し、「モ」政府に児童保護法を強化するように申し入れた。

- ・ 3日、マプトにてディオゴ首相は、ゼーリック世銀総裁と対談し、当国のダム開発が電力発電だけでなく、農業水利管理の点からも重要である旨改めて説明した。また、ディオゴ首相は、当国貧困対策においてインフラ開発が優先事項の一つである旨述べた。当国初訪問となった今回、ゼーリック同総裁は、セナ線、水害被災地などを視察した。

- ・ 4日、ゼーリック世銀総裁は、ガリード保健大臣及び国家エイズ対策評議会と協議し、世銀が、今後当国におけるエイズ、TB、マラリア対策の支援強化策を提出する旨表明した。

- ・ 7日、仏政府は、当国中部における洪水被害への支援として、同国赤十字社を通じて27万ユーロ相当支援することを決定し、緊急物資をベイラ空港へ空輸した。

- ・ 8日、マプトにてヴィトゥ在「モ」仏大使とゴヴェ中央銀行総裁との間で、「モ」グッド・ガヴァナンス及び公共財政プロジェクト支援に関する合意書

が署名された。右プロジェクトの支援額は90万ユーロ、実施期間は3年間。

- ・ 13日～14日、商工省との間で平成18年度対「モ」食糧援助（KR）に関する政府間協議会を開催した。

- ・ 18日、バクスター世銀地域所長は、世銀（BIRD）が第4回対「モ」IDA 貧困削減支援融資（PRSC4）を承認した旨表明した。右融資額は6千万ドル。

- ・ 18日、ラーシャ在「モ」伊大使とビラ教育文化次官との間で、2007年度専門教育セクター改革プロジェクト実施計画に係る合意書に署名がなされた。

- ・ 19日、JBICが「ナカラ回廊開発産業・投資・貿易」に関するセミナーを「モ」政府と共催。尚、右セミナーに先立ち、16日にもナンプラ州ナカラで州知事出席のもと、地元関係者を集めた同様のセミナーを実施。塩口JBIC理事は、ゲブーザ大統領並びにクエレネイア企画開発大臣表敬の際に、日本のナカラ回廊への支援については、道路修復への融資につき前向きである他、回廊全体の開発については「モ」関係当局と更なる協議を続ける旨述べた。

- ・ 22日、マプトにて行われたシャン財務大臣とバッカーIMF理事による共同記者会見において、同IMF理事は、当国国民の80%が従事する農業分野への支援成功のためには、金融セクター開発及び農村地域への拡大は必須条件である旨主張した。また、当国経済改革が好ましい金融・税務政策の下進められ、成長率7～8%を記録しているが、国民の大部分がその成長を裨益していないのが事実であり、全政府機関による貧困削減行動及び国民への富の配分が必要である旨強調した。今次石油高騰による当国公共交通セクターにおける暴動の結果、政府が乗り合いバス運行者を対象にガソリン代補助対策の実施を決定したことに対し、同IMF理事は、ガソリン高騰は世界全体が直面している問題であり、その対処は、「モ」政府の手腕にかかっている旨回答した。

- ・ 25日、「モ」とスペイン両政府の協力により、マニーサ基金が設立された。同基金の目的は、保健分野における科学技術開発、保健従事者養成等である。

- ・ 27日、日本政府は、「モ」緊急援助として6百万ドルを拠出する旨表明した。右金額は、対アフリカ人道危機・平和構築対応経費（264.5百万ドル）の一部であり、WFPとUNICEFにそれぞれ3百万ドルずつ拠出され、洪水被災者支援に使用される。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。